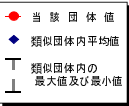


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

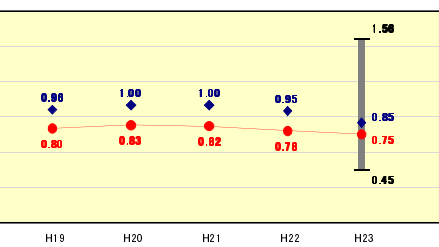
人面歳歳
--



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.75]

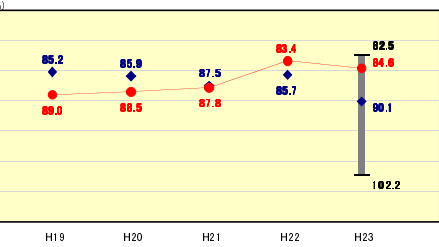


財政力指数の分析欄

市税は前年度をわずかに上回ったものの、0.75と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.6%]

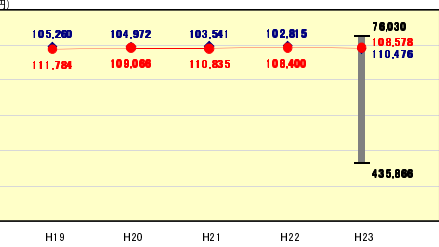


経常収支比率の分析欄

事業費や各種経費の抑制・削減や職員給料の減額などを行っているが、退職手当償が昨年より少ない発行であったこと、扶助費や公債費の増加などにより、経常収支比率は対前年度比1.2ポイント増となっている。今後とも行財政改革の推進に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,578円]

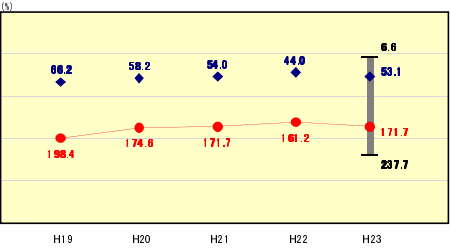


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「高岡市行財政改革推進方針～行財政改革アクションプラン～」に掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員給与及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進し、コストの低減を図っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [171.7%]

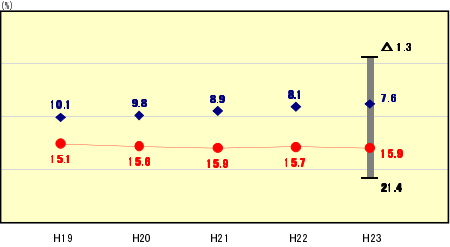


将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、過去の大規模事業に係る起債の償還が主な原因に挙げられる。今後も、合併特例債を活用した事業、R高岡駅・北陸新幹線新駅に関する整備事業などの大規模事業が予定されているが、各年度の市債の発行額を当該年度の元金償還額の範囲内に抑えることを原則としながら、できる限り市債残高の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]

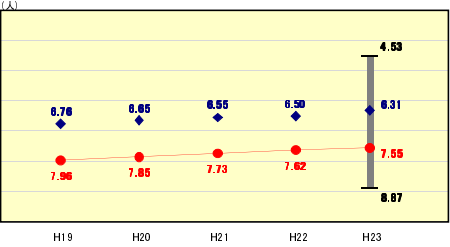


実質公債費比率の分析欄

今後、合併特例債を活用した事業、R高岡駅・北陸新幹線新駅に関する整備事業などが予定されており、市債発行額は高い水準が続くと推計されている。今後とも、投資的事業を中心に、優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.55人]

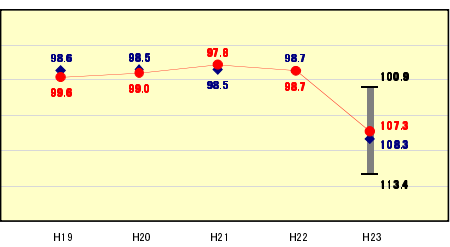


人口千人当たり職員数の分析欄

市全体の職員数は、平成22年3月に策定した高岡市行財政改革推進方針(行財政改革アクションプラン)に基づき、平成22年度初の職員数を起点として平成27年度初までに120名(5.8%)を減員することを目標に、住民サービスの水準維持に配慮したうえで、計画的に職員数の削減を進めている。今後とも、行財政改革のアクションプランに基づき、事務事業の執行体制の見直しや業務の共同処理、民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、将来的な行政需要の動向を勘案しながら、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [107.3]



ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、H22年度からH24年度までの3年間、医師を除く一般職員の給料額について1%～4%(特別職は7%、15%)の独自カットを実施し、給与費の抑制に取り組んでいる。今後とも国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。